

財政状況等一覧表（平成19年度）

(単位:百万円)

団体名 下諏訪町

標準税収入額等 A	普通交付税額 B	臨時財政対策 債発行可能額C	標準財政規模 A+B+C
3,438	1,150	238	4,826

1. 一般会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	6,868	6,633	234	234	195	6,921	
東山田財産区会計	2	1	1	1	0	0	
一般会計等	6,870	6,635	235	235		6,921	

2. 公営企業会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入金見込額	備考
水道事業会計	281	259	22	478	1	1,000	0	法適用
国民健康保険事業会計	(歳入) 2,254	(歳出) 2,198	(形式収支) 56	56	103	-	0	
老人保健医療事業会計	(歳入) 2,438	(歳出) 2,438	(形式収支) 0	0	227	-	0	
下水道事業会計	(歳入) 1,231	(歳出) 1,231	(形式収支) 0	0	297	4,513	2,388	
温泉事業会計	(歳入) 439	(歳出) 345	(形式収支) 95	95	0	157	0	
駐車場事業会計	(歳入) 12	(歳出) 8	(形式収支) 4	4	0	0	0	
特別養護老人ホーム事業会計	(歳入) 261	(歳出) 261	(形式収支) 0	0	0	0	0	
うち指定介護老人福祉施設	(歳入) 192	(歳出) 200	(形式収支) 8	-	0	0	-	
うち老人短期入所施設	(歳入) 19	(歳出) 17	(形式収支) 1	-	0	0	-	
うち老人デイサービスセンター	(歳入) 51	(歳出) 44	(形式収支) 7	-	0	0	-	
交通災害共済事業会計	(歳入) 13	(歳出) 10	(形式収支) 3	3	0	0	0	
公営企業会計等 計				636		5,670	2,388	

(注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法を適用している公営企業である。

2. 法適用企業に係るもの以外のものについては「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。

3. 「資金剰余額/不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づくものであり、資金不足額がある場合には負数(-)で表示している。

4. 「左のうち一般会計等繰入金見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

3. 関係する一部事務組合等の財政状況

(単位:百万円)

一部事務組合等名	歳入	歳出	形式収支	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
諏訪広域連合								
一般会計	246	212	34	34	50	-	0	
救護施設八ヶ岳寮特別会計	418	394	24	24	15	543	65	
諏訪広域消防特別会計	2,247	2,118	129	129	0	526	140	
ふるさと市町村圏基金事業特別会計	25	12	13	13	0	-	0	
介護保険特別会計	11,937	11,682	254	240	0	-	0	
特別養護老人ホーム恋月荘特別会計	493	427	67	67	107	-	0	
(指定介護老人福祉施設)	438	380	58	-	-	-	-	
(老人短期入所施設)	56	47	9	-	-	-	-	
長野県市町村自治振興組合	119	116	3	3	0	0	0	
長野県後期高齢者医療広域連合	1,443	1,362	80	80	0	0	0	
長野県市町村総合事務組合								
一般会計	8,055	7,966	89	89	0	0	0	
非常勤職員公務災害補償特別会計	17	16	1	1	0	0	0	
湖北行政組合								
一般会計	7	7	0	0	7	-	0	
湖北衛生センター事業特別会計	119	119	0	0	0	23	0	
湖北火葬場事業特別会計	81	81	0	0	0	34	10	
水道用水供給事業会計	(総収益) 0	(総費用) 0	(純損益) 0		9	2	0	
一部事務組合等 計				689		1,128	216	

4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体から の出資金	当該団体から の補助金	当該団体から の貸付金	当該団体からの 債務保証に 係る債務残高	当該団体からの 損失補償に 係る債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
下諏訪町地域開発公社	1	155	2	0	-	0	1,501	150	
下諏訪町土地開発公社	3	212	10	24	-	4,900	0	979	
地方公社・第三セクター等 計			12	24	0	4,900	1,501	1,129	

(注) 損益計算書を作成していない民法法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を表示している。

5. 充当可能基金の状況

(単位:百万円)

充当可能基金名	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A
財政調整基金		573	
減債基金		70	
その他充当可能基金		1,015	
充当可能基金 計		1,658	

(注) 「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。

6. 財政指標の状況

財政指標名	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A	早期健全化 基準	財政再生 基準	資金不足比率 (公営企業会計名)	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A
実質赤字比率	-	-	-	15.00	20.00	水道事業会計		-	
連結実質赤字比率		-		20.00	40.00	下水道事業会計		-	
実質公債費比率	15.7	11.5	4.2	25.0	35.0	温泉事業会計		-	
将来負担比率		93.7		350.0					
財政力指数	0.67	0.69	0.01						
経常収支比率	83.6	88.4	4.8						

(注) 1. 「実質赤字比率」、「連結赤字比率」、「資金不足比率」は負数(-)で表示しており、収支が黒字の場合は「 - 」で表示している(ただし、資金不足比率については赤字の会計のみを記載)。

2. 「資金不足比率」の早期健全化基準に相当する「経営健全化基準」は、公営競技を除き、一律 20%である(公営競技は0%)。